

金融先物の創始者

レオ・メラメド氏 来日



金融先物の創始者であるレオ・メラメド氏は、第二次世界大戦中、彼とその家族を救ってくれた日本の人々に感謝するために来日した。

今月のトピック

FIAジャパン新年度理事および役員の選出
濱田隆道氏、東商取に復帰

規制ニュース

金融市場監督当局一新人事・異動

欧州規制関連最新ニュース：域外クリアリングハウスもEUと同等のクリアリング、EMIRの分別保管義務

インタビュー

山道裕己（大阪取引所代表取締役社長、日本取引所グループ取締役）

「大阪取引所CEO 山道裕己氏、JPXの新たな計画を語る」



山道裕己氏

FIAジャパン理事役員

* 執行役員

代表理事 理事長

丸山 純一* (シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社 執行役員ガバメント・アフェアーズ担当)

代表理事 副理事長

茂木 八洲男* (日産センチュリー証券株式会社 代表取締役会長)

代表理事 プレジデント - CEO

ミッチ・フルシャー* (金融コンサルタント)

バイスプレジデント

ピーター・イエガー* (バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ 上場デリバティブズ部長)

代表理事 セクレタリー

大橋 宏一郎 (ホワイト&ケース法律事務所 弁護士・パートナー)

トレジャラー

デイビッド・ウィルキンソン (エクイニクス・ジャパン株式会社 シニアディレクター)

その他の理事

ブルーノ・アブリユ (サンガード・ジャパン株式会社 シニア・バイス・プレジデント 営業ディレクター)

ジェームズ・バズビー (ゴールドマン・サックス証券株式会社 先物セールス・トレーディング部長)

東瀬 エドワード (KVH株式会社 代表取締役社長兼CEO)

井上 成也 (岡地株式会社 常務取締役国際本部長)

伊藤 渡 (株式会社東京金融取引所 常務取締役)

数原 泉 (CMEグループ エグゼクティブディレクター 駐日代表)

小坂 孝典 (HSBC証券会社 グローバルフューチャーズセールス部部长 eCommerce担当)

久野 喜夫* (株式会社大阪取引所 日本取引所グループ 市場企画部 審議役)

楠 雄治 (楽天証券株式会社 代表取締役社長)

ショーン・ローレンス* (イービーエヌアムロクリアリング証券会社 代表取締役)

大本 英治 (みずほ証券株式会社 金融市場グループ プロダクツ営業推進部部长 (先物営業統括))

小野里 光博 (株式会社東京商品取引所 執行役)

マイケル・ロス (オムジオ株式会社 ディレクター セールス&リレーションシップマネジメント)

篠塚 真 (ニューエッジ・ジャパン証券株式会社 代表取締役社長)

塚原 徹 (大和証券株式会社 債券営業部企画課副部長)

ACCJリエゾン

ジェイ・サブスフォード (モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 マネージングディレクター 社長室長)

理事会顧問

太田 省三 (株式会社東京金融取引所 代表取締役社長)

高井 裕之 (住友商事株式会社 執行役員、住友商事グローバルリサーチ株式会社 代表取締役社長)

監事

宮田 長吉

03	President's Message
04	インタビュー
06	規制ニュース
06	今月のトピック
09	委員会ニュース
10	取引所ニュース
12	TECHコーナー
13	イベント紹介
14	イベント報告
15	FIAジャパンからのお知らせ



PRESIDENT'S MESSAGE

コーポレート・ガバナンス

ミッチ・フルシャー

FIAジャパン プレジデント- CEO

海外の投資家は、長きにわたり、日本のコーポレート・ガバナンスのあり様に批判的な立場をとってきた。だが近年、株主に不利益をもたらした企業運営に関連した不正事件やその他の問題が社会の耳目を集めたことが、企業統治の透明性とアカウンタビリティの進展に圧力となって作用した。またこの8月にはIMFが日本のコーポレート・ガバナンスについてG7の中でも最低とする調査結果を公表、特に取締役の独立性とその実践について問題点を指摘している。日本政府は現在、これらの点への対応を腐心しているところだ。

6月に閣議決定された日本再興計画では、ビジネスと投資を誘引するため金融市場の構造改革を引き続き促進する構えだ。コーポレート・ガバナンスの強化はそのために必要なアクションのひとつである。このため経済産業省はすでに会社法の改正に向けて動き出しているが、それは新しいコーポレート・ガバナンス・システムを実現し、公開企業における社外取締役の選任促進と取締役会の機能向上を狙いとしている。一人も社外取締役を有しない企業は、なぜ社外取締役選任の提案がなされていなかったのかを、公に説明しなければならない（遵守または説明の規則）。この法規の導入に先駆け、東京証券取引所の上場企業の74%が今夏の株主総会で最低一人の社外取締役の選任を報告している。

日本の機関投資家も大きな役割を担っている。これに関して、130兆円の運用資産を抱える年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は最近、英国を範とし

た、新しい日本版“スチュワードシップ・コード”の受け入れを決めた。そしてGPIF以外の主要な日本の機関投資家の大半も、予想通り、迅速にその動きに習っている。それと同時に、金融庁と東証が機関投資家向けに公式の“日本版スチュワードシップ・コード”に取り組んでいる。スチュワードシップ・コードは金融機関が運用する資産に対する責任に関して、遵守すべき原則を明らかにするもの。機関投資家という日本の巨大な株主は、自らの投資資産に関して、株主価値を最大化するために経営側に働きかけるという信託上の重要な責務を負っている。これによりコーポレート・ガバナンスの向上と株主資本利益率（ROE）の増大が実現できる。日本における平均ROEは米国やその他の国に比較して極めて低いことがわかっている。

これに関連して、JPX日経インデックス400の開発がある。同インデックスは収益性とコーポレート・ガバナンスの適正性を数値化した基準を満たす広範な分野にわたる企業で構成されており、その基準には社外役員の導入も含まれている。さらに同指数は、指数の構成企業に収益率の向上とコーポレート・ガバナンスの強化を求めることから、企業行動に望ましい影響を与えるだろう。同指数にリンクした新しいファンドの設定を手掛ける機関投資家が増えている。JPXは同指数をベースとしたデリバティブ商品の開発を構想中だ。

政府によるこうした最近のアクションは、東京をアジアにおける中核的金融センターにするという最終的なゴールに向けては、小さなステップなのかも知れない。しかし、日本は正しい方向を向いている。動き続けている…。

大阪取引所CEO 山道裕己氏、JPXの新たな計画を語る



山道裕己

(株)大阪取引所代表取締役社長、
(株)日本取引所グループ取締役

1977年野村證券(株)に入社し、その後インベストメント・バンキング部門を中心に、36年間にわたるキャリアを築く。その間、海外に約18年間赴任し、ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングズPLC（ロンドン）社長、ノムラ・ホールディング・アメリカInc.（ニューヨーク）会長を歴任した。1977年京都大学法学部卒。1982年ペンシルバニア大学ウォートン・スクール卒（MBA）。

本誌：昨年、野村證券の投資銀行部門での華々しい経歴の後、日本最大のデリバティブ取引所である大阪取引所のトップになりました。JPXでの新しい環境の中でどのような挑戦を考えていますか。

昨年の6月から着任していますが、株式市況はアベノミクスにより活況でした。OSEは、日本経済を表象する日経平均、TOPIX関係のデリバティブが主要な商品となっています。このほか、JGB関連の商品も取り扱っています。その中でも特に日経平均関係（225mini）は、世界の先物取引の中でも上位に入る商品となっています。

昨年は、市況の影響もあり、デリバティブ取引高は過

去最高を記録しました。ただし、取引高全体の約95%を株価指数関連で占めています。今後、現在の取引高をますます伸ばすためには、いくつかの方法がありますが、世界の取引所と比較すると品揃えの強化が重要です。

例えば、商品先物関係です。現在、日本で行われている商品先物取引は、OSEの監督機関とは違ったところが管轄しており、置かれている環境は海外と異なりますが、JPXの中期経営計画にあるとおり、商品分野への進出に取り組んでいきます。OSEが商品分野に進出することで、投資家の利便性が高まり、効率的な投資が可能となるでしょう。

もちろん、既存の日経225関連やTOPIX、JGB関連等のプロモーション強化、サービス強化は常に考えていきます。既存商品の強化と新規商品の導入をバランスよく行い、全体の取引を拡大させる体制となることが重要です。

「OSEが商品分野に進出することで、投資家の利便性が高まり、効率的な投資が可能となるでしょう」

本誌：TSEとOSEの清算業務の統合は昨年、非常にスムーズに行われました。そしてもう一つ、今年3月のデリバティブ取引システムの統合も無事に終わりました。これらの動きに市場はどのように反応しましたか。

今年3月の市場統合を待たずして、清算機関を統合することで早期に証拠金制度を一本化し、投資家の資本効率が改善しました。その後、デリバティブ市場を統合し、取引システムも一本化、旧東証商品の取引時間を翌日3時まで延ばすなど、取引制度も一本化しました。

こうした取り組みについては、証券会社や投資家から「コストが低減した」「利便性が向上した」など、高く評価されています。

本誌：日本政府は、金融市場の拡大と、これまで商品別に金融セクターを分け分けてきた縦割りの撤廃をはっきりと指示しています。そして、コモディティや他の金融商品を含むすべてのタイプのデリバティブを取引出来る「総合取引所」の創設を求めてきました。それについてのプランはどのようなもののでしょうか。

7月に次期システムの開発ベンダーをNASDAQ OMXグループとNTTデータに決めました。次期システムでは、商品分野への進出を見据えたシステム開発を予定しています。商品分野への進出については、いくつかの選択肢があると思いますが、現時点で決定しているものはありません。

本誌：多くの人々が、東京はアジアで一番の金融センターとして発展すべきだと信じながらも、上手くいっていません。この発展の重要性や利点は今、政府のイニシアチブが大きくなっていることから分かります。今後、どのようなアクションが取られるべきだと思われますか。そしてこのゴールにわれわれは到達することができるのでしょうか。

日本以外のアジア諸国の経済成長が著しいことを考えると、アジアの中で比較的早く経済成長を果たし成熟し

「アジア諸国の経済成長が著しいことを考えると日本が金融センターとして重要な役割を担うことにはなると思います」

ている日本が金融センターとして求められるものは、成長に必要な資金や資金調達を提供するという、重要な役割を担うことにはなると思います。

デリバティブについて言えば、幅広い投資家、世界中の投資家に対して、もっとプロモーションを行い、多様な商品を提供することです。海外にはまだ日本に投資をしていない有力な機関投資家が多くいます。デリバティブは個別の株式と違い日本全体に投資する入口となります。

併せて日本の金融資産が動き出せば、結果として、更に金融センターとして充実したものになるでしょう。

本誌：ありがとうございました。

規制ニュース

金融市場監督当局一新人事・異動

経済産業省、商取引・消費経済政策課長に三浦聡氏

経済産業省は、三浦聡氏を商務情報政策局保安グループ商取引・消費経済政策課長に任命。前任の石崎隆氏は、資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力基盤整備課長に異動した。

なお、FIA ジャパンの元セクレタリーの小川幹子氏が、経済産業省の商品先物取引担当部署に採用された。

金融庁、総務企画局参事官に小野尚氏

金融庁は、小野尚氏を総務企画局参事官（兼財務省関東財務局金融取引所審議官）に任命。前任の遠藤俊英氏は、検査局長に異動した。総務企画局長には、池田唯一氏が前任の桑原茂裕氏に代わり就任した。

【欧州規制関連最新ニュース】

EU域外クリアリングハウスもEUと同等のクリアリングとEMIRの分別保管義務

FIA週次報告にあった通り、EU域外5カ国のクリアリングハウスが、EU域内のCCPと同様に同域内で行われた取引の清算業務を行えるよう提案する予定であることを、欧州委員会の委員が6月27日に発表した。当該国は日本、シンガポール、オーストラリア、香港、インドだ。またこの委員は、米商品先物取引委員会（CFTC）が同様の制度を米国外のCCPにも適用すれば、EUも米国を視野に入れることを検討できると述べた。

一方、欧州証券市場監督局（ESMA）は 欧州市場インフラストラクチャー規制（EMIR）に関する[Q&Aを発表](#)（英文のみ）した。そこには、ヨーロッパにあるクリアリングハウスのEU加盟国以外のクリアリング会社は、EMIRの分別保管に関わる適用要件を満た

す必要があると明記している。このためクリアリング会社は、顧客に対して資産の分別保管に係る費用やリスクレベルについて情報を提供し、オムニバス区分か個人区分かを選択できるようにすることが義務付けられている。

今月のピックアップ

FIA ジャパン新年度理事および役員の選出

FIA ジャパンは年次総会で2014年度の理事を選出した（全理事のリストは2頁に記載）。新任の理事および幹事は下記の通り。

- ・ブルーノ・アブリュ（サンガード・ジャパン株式会社 シニア・バイス・プレジデント 営業ディレクター）
- ・ジェームズ・バズビー（ゴールドマン・サックス証券株式会社 先物セールス・トレーディング部長）
- ・大本英治（みずほ証券株式会社 金融市場グループ プロダクツ営業推進部 部長（先物営業統括））
- ・塚原徹（大和証券株式会社 債券営業部 企画課 副部長）

なお、監事には前メンバーシップ委員会委員長の宮田長吉氏が選出された。宮田氏は今後2年間に渡って監事を務める。

引き続き開催された理事会では、今年度の代表理事と役員が選任された。

代表理事 理事長：丸山純一（シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社執行役員ガバメント・アフェアーズ担当）

代表理事 副理事長：茂木八洲男（日産センチュリー証券株式会社代表取締役会長）

代表理事 プレジデント- CEO：ミッチ・フルシャ

ー（金融コンサルタント）

バイスプレジデント：ピーター・イエガー（バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ上場デリバティブズ部長）

代表理事 セクレタリー：大橋宏一郎（ホワイ特&ケース法律事務所 弁護士・パートナー）

トレジャラー：デイビッド・ウィルキンソン（エクイニクス・ジャパン株式会社 シニアディレクター）

理事会はさらに、理事会顧問に東京金融取引所代表取締役社長の太田省三氏と住友商事執行役員の高井裕之氏を再選任した。

レオ・メラメド氏、日本を再訪

～FIAジャパンがレセプション

FIAジャパンは6月30日東京アメリカンクラブにて、金融先物の創設者でCMEグループの名誉会長であるレオ・メラメド氏を特別ゲストスピーカーに迎え、レセプションを開催した。

「杉原は何が正しい行いかを知って行動した唯一の男だった」

メラメド氏は、第二次世界大戦中にリトアニアの日本領事館で副領事を務めた杉原千畝氏が、迫害を受けていた数千人ものユダヤ人に発給したビザ（「命のビザ」と呼ばれる）を受け取った一人で、杉原氏の勇氣

「日本の人々は本当に私たちを救ってくれた」



このレセプションならではの記念写真！
左から：茂木氏（FIAJ副理事長）、メラメド氏、藤井氏（元FIAJ会長）、フルチャー氏（FIAJプレジデント兼CEO）



左上：FIAJレセプションで話すレオ・メラメド氏

右上：FIAJジャパンのメンバーとそのゲストたち

左下：メラメド氏とFIAJ会長の丸山氏

右下：メラメド氏とJPXの山澤氏



安倍総理を表敬訪問。左からメラメド氏、安倍晋三総理、高木毅衆議院議員

ある行動を讃え、日本政府に謝意を表すために来日した。メラメド氏は、安倍総理を表敬訪問し、直接謝辞を述べた。その後メラメド氏は、1939年に家族と共に到着した福井県の敦賀港を訪ね、杉原氏を偲んだ。「日本の人々は私たちを歓迎し、食べ物と生きる場所を見つけてくれた」とメラメド氏は当時を振り返った。

この来日中に実現したのが冒頭のレセプションで、メラメド氏はFIAジャパンのメンバーに対し、日本の金融市場を支援し手助けする意向を示し、特に経済産業省とはLNGのスポット価格のベンチマーク創設に向け、協力していると語った。

当日は先物業界の象徴であるメラメド氏から、業界のみならず彼個人の体験について直接話を聞くことができるまたとない機会とあって、100名近くが詰めかけた。参加者は互いに親睦を深め、有意義な時間を過ごした。

イベントスポンサー：



濱田隆道氏、東商取に復帰

2002年から2006年まで東京工業品取引所（現東京商品取引所）の専務理事を務めた濱田隆道氏が、ベンチャーキャピタルや大手電機メーカー勤務を経て、代表執行役専務として先頃東商取に復帰した。6年ぶりに内側から見る国内商品市場に対する濱田氏の見解を聞いた。



「われわれは、中国を含めた内外の新しいプレーヤーたちに向けたマーケティング戦略へと変えていく」

今回東商取復帰を決めた背景には、業界関係者からの熱心な要請があったと濱田氏は語る。東商取の国際化に大きく貢献した同氏の手腕に期待がかかったのである。2006年以降、2009年に新取引システムの導入を始めとする様々な市場活性化策を実施するも、東商取の取引高減少には歯止めがかかっていない。濱田氏はこの状況の最大の原因は、個人投資家保護を目的とした国内の規制強化にあったとみているが、バーゼルⅡ等の国際金融規制も影響していると指摘する。

取引高を回復に導くために濱田氏が推進していくのは、現物市場と先物市場のリンケージを高める施策で、成功例にICEを挙げる。東商取がGinga Energy Japanと共同設立したJapan OTC Exchange社でエネルギーのスワップ市場を開設したことは、そうした目標に向けた第一歩だ。続く一歩となるのは、LNGのスポット市場を開設して指標価格を発信することであり、さらにその先にはLNGの先物市場開設が見えてこよう。

国際的に展開している規制強化について濱田氏は、数多くの投資銀行が事業戦略の変更を迫られる一方、商品先物市場の参加者は組織の再編成によって対応することになると述べた。東商取としては、こうした動きに即してマーケティング戦略を採り、中国などから新規参入者の獲得に取り組んでいくということだ。なお、今回濱田氏は、JPXとのシステム共同利用や、総合取引所に関する言及は避けたが、商品先物市場の未来に対しては「ヘッジニーズはいつの時代にも存在する」と述べ、楽観的な見方を示した。

ユニコム・グループ会長が叙勲

7月14日、日産センチュリー証券株式会社の持株会社であるユニコムグループホールディングス株式会社会長、二家勝明氏の叙勲受章祝賀パーティーが帝国ホテルで開催され、FIAジャパン理事を含む多くの経済界関係者が参列した。

二家氏は2014年春の叙勲において、長年にわたる商品先物業界発展への貢献を高く評価され、旭日小綬章

を受章。5月13日、宮中に参内して天皇陛下に拝謁を賜る栄に浴した。同氏は商品先物業界のリーダーとして多様な要職を歴任し、現在は東京商品取引所の取締役を務めている。

FIA ジャパンは同氏の受章を心よりご祝い申し上げます。



挨拶をする二家勝明氏

委員会ニュース

マーケット・ディベロップメント委員会

久野喜夫委員長

新年度にともない、マーケット・ディベロップメント委員会（MDC）は次の6名をメンバーに再出発した。小山佳子（東商取）、小野里光博（東商取）、築川靖洋（シティバンク銀行）、小林忍（野村証券）、ブルーノ・アブリュ（サンガード・ジャパン）、久野喜夫（大阪取引所／日本取引所グループ）（敬称略）。

今後は以下を始めとする諸課題に取り組む予定である。

市場構造（HFTなどの影響に関連して）：

HFTについての議論は少し静かになったようだが、米国、欧州においては規制等の動きが顕在化してきている。MDCはそれらの日本への影響の観点から継続

的にウォッチしていく。

リテール投資家：

個人投資家へより効果的に働きかける方法等を議論中。

OTCスワップ取引などのクリアリング義務化：

日本においては2015年9月までにOTCスワップ取引などにCCPにおけるクリアリングが義務付けられる。クロスボーダー取引や、金融規制の国際協調などについて、市場参加者に対する利便性向上の視点から考えたい。

なお、MDCは常に新しいメンバーの参加を期待している。MDCを覗いてみようとお考えの方、ぜひご連絡を。

マーケット・オペレーション委員会

ショーン・ローレンス委員長

マーケット・オペレーション委員会（MOC）は「日本の金融市場の効率増進に必要な構造変革に関する市場調査」と題した次の調査プロジェクトに組み始めた。このいわゆる「ウィッシュ・リスト（要望リスト）」の全体的なテーマは「完全なる世界に、あなたは何を見たいのか？」であり、それにはクリアリングハウスの統合、税制問題、資産の分別規則等を含む多様な分野で構造的な進歩を果たすための提案を集めることを狙いにしている。

MOCは公平でバランスの取れた代表的な見地からの意見を集めるために、委員会への参加者を求めている。詳細についてはFIA ジャパン事務所までお問い合わせを。

テクノロジー委員会

ブルーノ・アブリュ委員長

「自動取引ソリューションを使用した際の投資、あるいは取引期間に由来するリスクを如何に認識するか？」というテーマでラウンドテーブルを実施した後（詳細は本誌14頁「イベント報告」を参照のこと）、テ

テクノロジー委員会は以下の3つのトピックに焦点を当ててすることを決定した。

1) TSEとOSEの合併が終わった今、FIA TechソリューションのEGUS*とeGAINS**を日本の金融市場に導入することの実行可能性と利点の調査を開始すること。これらのソリューションの詳細については<http://www.fia-tech.com/>を参照のこと。

2) マーケット・ディベロップメント委員会及びFIAアジア・テクノロジーワーキンググループで進んでいる議論に貢献する意味で、当委員会ではHFTに関する次の主要な論点に対するコメントを提供する。

- ・FIA及びFIAヨーロッパの特別レポート6号「高頻度取引の定義」において提案されたHFTに関する2つの定義の妥当性、実行可能性及び実用性に対する技術的観点からの評価。

- ・市場の無謬性や業界全体にとって有害になりうるHFTの行動とは何か。またテクノロジーはいかにそれらの行為を防ぎ、検知し、コントロールできるのか。

3) 相場情報再配信スキームと同じくらい多くの取引所、グローバルFCM、ブローカー、及びISVは明らかに世界中のすべての定義と頻繁な変更への対応に苦慮している。当委員会は実例を用いて現在の課題を調査し、市場データ再配信向けの包括的な定義のフレームワークの策定の開始を提案する。

* EGUS：FIA Techによる電子ギブアップ契約管理システム

** eGAINS：FIA Techによるギブアップ請求システム。先物取引所清算メンバーの代りにギブアップ料金の計算、請求書発行、支払いを行なうシステム。

メンバーシップ委員会

数原泉委員長

新会員Virtu Financialを歓迎

Virtu Financial（バーチュ）はテクノロジー主導の主要マーケットメーカー並びに世界的な流動性供給者

として知られる。同社は世界31カ国の210を超える取引所、市場、流動性プールに1万以上の有価証券、その他金融商品の市場でマーケットメイクを行い、取引を成立させている。バーチュのようなマーケットメーカーは常時ビッドとオファーを掲示し、市場参加者にリスクを移転する効率的な手段を提供することによって、世界の資本市場の全体的な健全性と効率性を維持・向上させる上で重要な役割を果たしている。

取引所ニュース

日本取引所グループ

次期デリバティブ売買システム

7月25日、日本取引所グループは、次期デリバティブ売買システムの開発にあたり、開発ベンダーをNASDAQ OMXグループとNTTデータとすることを決定した。

2016年中の稼働に向け、新たな技術を最大限活用し、現行の売買システムで対応していない商品（コモディティ・デリバティブやOTC市場の受け皿となる商品など）を広く取り扱うことができるようにするほか、リスク管理機能など機能面の強化を図る予定。

NASDAQ OMXは、世界最大の取引所グループの一つにテクノロジーを提供できることに興奮しているとコメントした。JPXのビジネス戦略をサポートし、日本市場の更なる成長に貢献することは大変名誉なことであるとしている。

JPX日経インデックス400先物取引、導入決定

大阪取引所は、JPX日経インデックス400先物取引の11月25日からの取引開始に向けて、マーケットメーカー制度の整備などの準備を進めている。

JPX日経インデックス400指数は、JPX、東京証券

取引所及び日本経済新聞社が2014年1月6日から算出を開始した新たな株価指数で、自己資本利益率（ROE）や営業利益などから選んだ投資魅力の高い会社400社を対象としている。

指数算出開始以降、JPX日経インデックス400を対象指標とするETF や公募投信が順調に発行されており、設定本数は合計20本以上、純資産総額も2,000億円を突破しており、精緻な運用を行う観点から、先物取引に対する利用ニーズが高まっている。

[JPX日経インデックス400先物取引概要](#)

JPX日経インデックス400、構成銘柄の定期入替

8月29日にJPX日経インデックス400の算出について、構成銘柄の定期入替を行い、発表された。銘柄入替は毎年6月最終営業日を選定基準日とし、毎年8月最終営業日に銘柄定期入替を実施する。

[追加、及び除外銘柄一覧について、ここにクリック。](#)

東京金融取引所

新会員に日産センチュリー証券が参加

今年7月26日に、日産センチュリー証券株式会社は東京金融取引所の為替証拠金取引、株価指数証拠金取引にかかる取引・清算資格を取得した。

日産センチュリー証券は、地域に密着したリテール部門と先端のトレーディング環境を配備するホールセール部門を併せ持ち、海外への展開にも積極的であることから、取引所は同社をメンバーに迎え、証拠金市場が今後ますます活性化することを期待している。

東京商品取引所

シカゴ・東京間で低遅延回線サービスの提供を開始

東商取は、KVH東京データ・センター1内に設置しているプロキシミティ・データ・センターとCMEグループがイリノイ州オーロラに保有するデータ・センターとの間に低遅延回線を提供するサービスを9月

15日に開始する。

KVHはCMEグループ・オーロラDCにおいて通信サービス・プロバイダーの1社として、コロケーション利用顧客に様々な地域からの接続を提供し、東商取のプロキシミティDCにおいては保守管理を行っている。同社は本サービスで、双方のDC間をGlobal Ether-WAN回線を使って122ミリ秒の低遅延により接続する。

東商取では、この新サービスにより、TOCOMでの取引の開始を希望、あるいは現在より活発化させたいと望んでいるCME Globexを利用中の市場参加者に対し、取引機会を大きく広げるものとなるだろう。

ADP制度、帳入値段取引制度を導入へ

東商取では受渡しに係る新制度「ADP制度（Alternative Delivery Procedure）」を石油市場および中京石油市場の原油を除く全品に対して2014年10月限から導入する。この制度によって当業者に限り、受渡当事者間で東商取が定めた受渡条件と異なる方法で受渡・決済を行うことができるようになる。東商取ではこれにより、石油の現物取引を行う取引参加者にとって、市場の利便性を高め、取引のさらなる活性化を目指す。

また9月をめどに、全ての市場参加者が帳入値段で取引を成立させられる新たな立会外取引制度の導入を予定している（主務省の認可取得が前提）。東商取では立会外取引制度としてこれまでに、EFP／EFS取引とブロック取引が認められており、帳入値段取引は3番目のオプションとなる。

松原 弘
日本FIX委員会共同委員長
(株式会社フィデッサ マーケティング部統括部長)

金融電子取引発展とFIX

日本現物株式の市場構造は、ここ数年、資本市場における世界的なパラダイムシフトを背景に、大きな変化を遂げ続けている。特に、東京証券取引所が2010年に導入した次世代取引システムであるアローヘッドは、新たなHFT（高頻度取引）流動性の呼び込み、国内バイサイドにおけるアルゴリズム・トレーディングの浸透、そして皮肉ではあるが、取引所に対する代替執行市場（PTSやダークプール）発展の契機となった。

現在、日本株の法人市場取引において、海外拠点のバイサイド（ヘッジ・ファンドや伝統的運用会社）に限らず、国内の伝統的運用会社（バイサイド）と証券会社（セルサイド）の間でも、電子取引が一般化している。国内の主要な運用会社の80%から90%は既に、日本株取引においてDMA*やDSA**といった電子取引手法を取り入れている。

FIX（Financial eXchange Protocol）は、金融電子取引メッセージング・プロトコルの業界スタンダードであり、今日の電子取引浸透を可能にする技術的プラットフォームとして世界的に広く採用されてきた。FIXは、元々、米国フィデリティ投信とソロモン・ブラザーズ証券（当時）の間の電子取引プロトコルとして1993年に制定されたのが初めである。その後、過去20年間、業界全体のセルサイドとバイサイド及びベンダー参加者を取り込んで、世界的な業界標準プロトコルとして発展してきた。FIX委員会（英語ではFIX Trading Community、前称はFPL：FIX Protocol Limited）は、会員企業のボランティア活動に基づく非営利団体として、本プロトコルの知的財産を管理し、

その普及により金融取引電子化を推進すべく、トレーディング業務における業界構造効率化の啓蒙活動を繰り返している。

現物株取引（バイサイドとセルサイド間、さらに取引所やPTSなどの注文執行市場への回送）において、FIXは既に世界市場で広く使われるプロトコルとして確立された。そして、最近では上場デリバティブや外国為替、債券等の電子取引の対象資産クラス拡大に伴い、その用途が拡大している。現在のFIXプロトコルは、こうした株式以外の資産クラスの取引業務フローを対象とするまでになっている。

しかしながら、店頭市場となる債券と外国為替等に関しては、株式のような市場集中の「指値注文板モデル（Central Limit Order Book Model）」とは異なり、取引形態がRFQ（Request For Quote:呼値要請）モデルによる相対取引となっている。この点が、これら店頭市場資産クラスの取引における、更なる電子化の拡大を制限しているのは否めない。さらに、こうした店頭物のトレーディングでは、取引執行後の処理フローにおいて、ペーパーやファイルベースでの手作業が多く残され、電子的STP（ストレート・スルー・プロセス）に至っていないのが実状である。

これまでのFIXの用途は、全体のトレーディング業務フローにおいて、主に執行前（プリトレード）及び執行（発注と執行報告）段階のプロセスが主であった。直近では、アロケーション（約定配分）、カンファメーション（約定報告）、アフア

ーション（約定承認）など、執行後(ポストトレード)の業務プロセスにおけるFIXの利用が徐々に拡大している。米国や欧州では、ポスト・トレードのプロセスにおいても一元的にFIXメッセージで処理されるように、取引ブローカーに要請をする大手運用会社が存在する。

日本FIX委員会は、「トレーディングサミット2014」を、10月15日(水)に東京で開催する。本カンファレンスは、非会員企業を含めた業界全体から聴衆を招く啓蒙活動として、2006年以来、2年毎に開催されている（詳細については、[こちらを参照](#)のこと）。

是非、FIA会員企業からの、積極的なご参加を期待したい。

(注)

*DMA：Direct Market Access 市場直接発注。バイサイドトレーダーが、市場の板（指値注文気配・数量情報）をリアルタイムで見ながら、手動で「板を取りに行く」電子発注形態。ここでは「スポンサード・アクセス（会員権の名前貸し取引）」の意味ではない。

**DSA：Direct Strategy Accessアルゴリズム・トレーディングの一種で、バイサイドトレーダーが、電子取引端末により自ら、ブローカーが提供するアルゴモデルの選択及びパラメーター設定を含めて直接、電子発注する形態。DSAを行わず、アルゴモデルの選択、パラメーター設定について、セルサイドのセールストレーダー経由の計らい注文としてブローカーアルゴエンジンを利用するバイサイドも依然、多い。

イベント紹介

FIAジャパンサマーパーティー 9月17日（東京、アークヒルズクラブ）

FIAジャパンは恒例のサマーパーティーを9月17日、アークヒルズクラブにて開催する。詳細は以下の通り。お問い合わせはエグゼクティブセクレタリー（morizono@fiajapan.org）まで。なお、FIAジャパンはこうした集いがネットワーキングの場として活用されるよう、会員がゲストを同伴することを歓迎している。

日時： 2014年9月17日（水）18:00－20:00
会場： アークヒルズクラブ
費用： 会員1名様＞無料
会員のゲスト、非会員の方＞3,000円

ゴールドスポンサー： レギュラースポンサー：



[第35回ブルゲンストック国際デリバティブ市場 フォーラム](#)

[9月23～25日（スイス、ジュネーブ）](#)

FIAとFIAヨーロッパ、SFOAが共催する第35回ブルゲンストック国際デリバティブ市場フォーラムに参加を。ブルゲンストックの魅力は、デリバティブ業界だけでなく経済、教育、政治の世界から選ばれた著名なスピーカーによるハイレベルなディベートや議論だ。ブローカー、取引所の代表者や主要な規制当局者も参加する。このカンファレンスは、市場参加者と世界の規制当局者たちの関係をより緊密にするための理想的フォーラムとして知られている。

FIAジャパン年次総会

FIA ジャパンは5月28日、国際文化会館にて第26回年次総会と懇親会を開催した。

本年度は2014年度予算事業計画とともに年会費の変更が議題に上がった。ミッチ・フルシャー氏は、日本国内デリバティブ業界の今日におけるFIAジャパンの存在意義の大きさと、活動拡大の重要性を訴え、年会費変更の提案に理解を求めた。提案は賛成過半数で承認可決された。

会議後の懇親会ではおよそ100人の会員がゲストとともにカクテルやビュッフェを楽しんだ。茂木八洲男氏は「FIAジャパンの活動は異なるバックグラウンドの会員が個々の利害を超えて意見を交換することで、一層活発になった。今後も会員各々に積極的に活動に参加してもらいたい」と語った。

ゴールドスポンサー：



FIAジャパンテクノロジー会議

「アルゴリズム・トレード・ソリューション (ATS) を利用する際の投資および取引期間に由来するリスクをどう認識すべきか？」をテーマに開催

テクノロジー委員会は5月22日、サンガードジャパ



左：壇上の尹（ユン）博士
右：会議に集まった参加者たち

ンで、CMD Laboratory Inc.社長であり、アルゴリズム・トレード・ソリューションとリスクに関する専門家の尹（ユン）博士の発表を中心とした会議を開いた。対象としたのは、ATSの問題に精通する技術者、投資家、リスクマネージャー等であった。

会議はおよそ25人のエキスパートを集め、質疑応答に続いて催された交流レセプションを含め、成功裏に終了した。発表資料は近日中にFIAジャパンのホームページに掲載される。

東商取が香港でセミナーを開催 —プレゼンスの向上を果たす

東商取は7月16日、香港取引所のエキシビション・ホールを会場にセミナーを開催し、日本の商品先物市場の最新動向を説明するなどして、市場参加を訴えた。同取引所における最近の展開として、今年の2月に香港の規制当局からATS (Automated Trading Services) 提供の承認を受けたこと等が紹介された。このセミナーでは、アストマックス投信投資顧問の江守哲氏が商品市況に関する特別講演を行ったのに続き、取引所によるプレゼンテーション、さらに日産センチュリー証券会長の茂木八洲男氏をモデレーターに、清算参加者、プロップ業者、規制当局から代表が参加して、東商取市場の課題や今後を議論するパネルディスカッションが行われた。セミナー後のレセプションでは、約100名の参加者が冷酒と寿司でネットワーキングを楽しんだ。



日本の商品市場の未来をテーマに議論が展開した。
(左から) 経産省の黒須氏、フロー・トレーダーのクンスト氏、日産センチュリー証券の茂木氏、ニューエッジ・ジャパンの杉谷氏、岡地（香港）董事の矢ヶ崎氏

SUNGARD®

FIAジャパンからのお知らせ

FIAジャパンの新ウェブサイトを開発！

数カ月の開発を経て、7月に新しいFIAジャパンのウェブサイトが完成した。デザインが一変し、より魅力的なものになったと共に、ブログなど新たな機能も加わった。今後、FIAジャパンの事務効率を上げ、よりユーザーフレンドリーなウェブサイトになるよう、機能をさらに加えていく。新機能には、各種催しの登録や、ブログとニュースレターの購読、自動メール処理などが含まれ、いずれもセキュリティが保障されたツールだ。

ウェビナー・プロジェクト

テクノロジー委員会及びマーケット・ディベロップメント委員会でセミナー開催が議論されている中、それを実現する手段の一つとしてウェビナー・システムの導入を検討している。インターネットを通じてより多くの人々に向けてセミナーを開催できるこのサービスを利用することにより、一般投資家に対する啓蒙や、FIAジャパン会員向けセミナーを行うなど、デリバテ

ィブ市場の振興が進むものと期待される。従来型のセミナーやワークショップも引き続き開催していく。

Japan International Derivatives Conference

既報の通り、FIAジャパンは東京で再び国際金融市場カンファレンスを開催する予定だ。開催日程は2015年の2月末から3月初旬を予定しており、近日中に詳細が決定する見込みとなっている。ぜひ今から、スケジュール調整をお願いしたい。先頃、KVHのCEOである東瀬（ひがせ）エドワード氏を会長とし、FIAジャパンの主要メンバーからなるタスクフォースが再結成され、会場やプログラム、登壇者、スポンサーシップ、運営組織の構築など、カンファレンスの実施に向けた様々な作業に間もなく着手する。

2012年に開催された前回の東京カンファレンスは、国内外からおおよそ400人のプロフェッショナルたちを集め、大きな成功を収めた。カンファレンスの詳細はニュースレターとウェブサイトですぐお知らせしていく。

FIAジャパン編集委員

編集長 クレーン・トニー（FIAジャパン）
 Publisher 益永 研（先物ジャーナル社）
 編集委員 明井 良（楽天証券）
 小坂孝典（HSBC証券）
 小島栄一（日本商品先物振興協会）
 小島 丈（日本取引所グループ）
 小林 忍（野村証券）
 小山佳子（東京商品取引所）
 清水昭男（ストックボイス）
 多賀 仁（パッツシステム）
 ダンカン・シモンズ（タッチファイヤートレーディング）
 デイビッド・ウィルキンソン（エクイニクス・ジャパン）
 富田英揮（日本取引所グループ）
 中村 愛（ABNアムロ・クリアリング）
 ブルーノ・アブリュ（サンガード・ジャパン）
 ミッチ・フルシャー（金融コンサルタント）
 森園さやか（FIAジャパン）
 幸 政司（岡藤商事）
 ロス・マイケルデビッド（オムジオ）
 渡邊裕子（東京金融取引所）

FIAジャパン事務局

〒100-0005
 東京都千代田区丸の内1-8-3
 丸の内トラストタワー本館26階
 ホワイト&ケース法律事務所 気付
 Tel/Fax 03-6384-3325
 ホームページ: <http://www.fiajapan.org/>

アドミニストレーション・マネージャー：
 クレーン・トニー E-mail: crane@fiajapan.org
 エグゼクティブ・セクレタリー：
 森園さやか E-mail: morizono@fiajapan.org

本誌に掲載されている記事中の意見は寄稿者の判断に基づくもので、FIAジャパンは明確に表記する場合を除き、当該意見に対し賛意または反意を表明いたしません。またFIAジャパンは第三者を代弁せず、法律の許諾の範囲内で本誌の情報に関するすべての保証をせず、情報の正確性と完全性も保証しません。第三者が本誌に含まれる情報を利用することによって生じる直接的、間接的、偶発的、結果的、特異的、典型的な損害を含む、あらゆる損失、経費、費用についてFIAジャパンは責任を負いません。本誌のコンテンツに関してご質問がある場合には編集部 (editor@fiajapan.org) またはFIAジャパン、エグゼクティブ・セクレタリーにお尋ねください。



**休暇なんて取れないもの
なんて決めてませんか？**

Emissary Computer Solutions
IT サポート・ネットワーク・ウェブサイト

自分の仕事に特化できる最適なIT環境を持つこと、そしてそれを安全に保つことが
あなたがよりよい人生を過ごすための鍵かもしれません。エメッセリーは、
あなたの「できたらいいな」を実現するITソリューションをご提供しています。

www.emissary.co.jp

東京 ・ getting **IT** together ・ 大阪

DELIVERING CAPITAL EFFICIENCY TO THE WORLD'S MARKETS

- ▶ Robust, real-time risk management with high capacity multi-asset clearing
- ▶ Superior collateral management and portfolio margining capabilities
- ▶ Full support for OTC clearing
- ▶ Supported by NASDAQ OMX, the world's leading provider of technology solutions to the exchange industry

Helping clearinghouses, central counterparties and CSDs navigate the constantly changing post-trade landscape.

NASDAQ OMX®

WWW.NASDAQOMX.COM/POSTTRADESOLUTIONS
GTSMARKETING@NASDAQOMX.COM

© COPYRIGHT 2013, NASDAQ OMX GROUP, INC. ALL RIGHTS RESERVED. 013-1829



世界中のデリバティブ市場関係者に 貴社のサービスをアピールしませんか。

FIAジャパン ニュースレターは、世界中の金融・コモディティ市場関係者に向けて、日本のデリバティブ業界情報を2か月に一度、約28,000名に向けて発信しています。御社のグローバルマーケティングに、FIAジャパン・ニュースレターをお役立て下さい。

広告料金

5万円～ (詳細はお問い合わせください)



FIAジャパンニュースレターは、以下のイベント会場でも配布されています。

FIA ニューヨーク / FIA L&C / FIA ジャパン年次総会 / FIA IDX (ロンドン) / FIA ジャパンサマーパーティー / FIA-SFOA Burgenstock (スイス) / マーケットフォーラム (東京) / FIA EXPO (シカゴ) / FIA Asia (シンガポール) / Hedge Fund Club (東京) / FIA ジャパン新年会 / GMAC (東京) / FIA ボカ (フロリダ) / FOW Der. World (香港)

※2013年実績。

問い合わせ・お申し込みは editor@fiajapan.org まで